

J-FLECによる金融経済教育の 活動状況

2026年3月24日

金融経済教育推進機構 理事

倉本 勝也

J-FLEC

金融経済教育推進機構



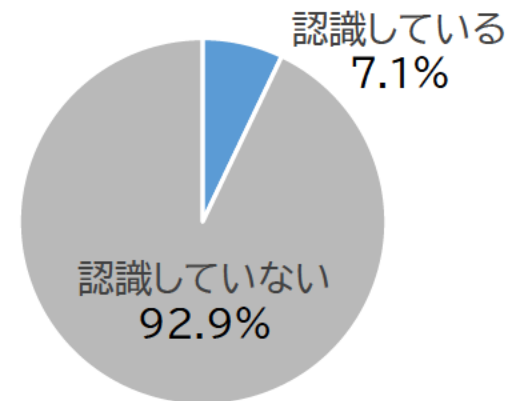
□ これまで、政府、金融広報中央委員会、金融関係団体は、学校や職場等において、金融経済教育を実施。

□ 但し、課題も存在。

- 金融経済教育を受けたと認識している人は約 7 %。
- 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
- 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手(特に、個別企業)から敬遠。

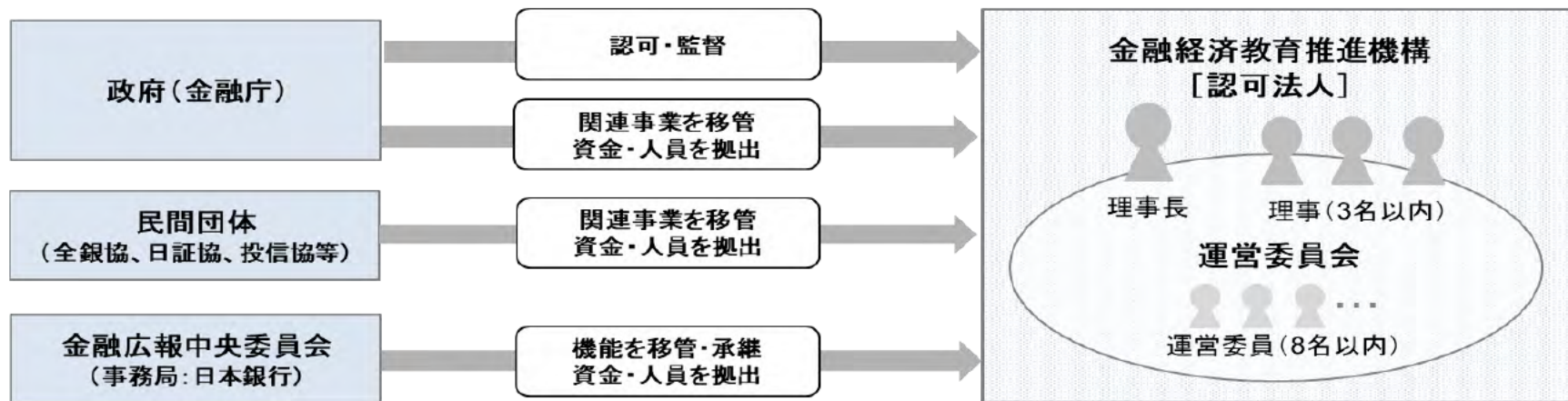
中立・公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。

金融経済教育を受けたと認識



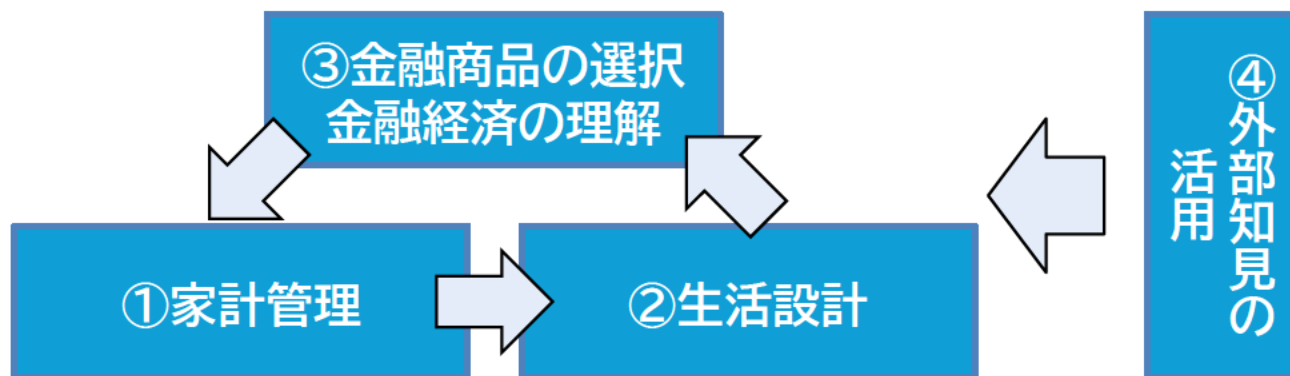
(出所)金融広報中央委員会
「金融リテラシー調査(2022年)」より

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の設立(2024年4月5日)



- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)**の向上に繋がる。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。



1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

- 金融経済教育推進機構(J-FLEC)と協力関係にある団体は全国各地に約200あり、各団体間において連携して金融経済教育の普及・促進に向けた活動を展開している。



- ブロック協議会(全国8ブロック毎)、J-FLEC認定アドバイザー等研修会(コミュニケーション機会の創出や好事例の共有等)も開催している

□ 2025年度は、12月末時点で3,536回の講師派遣を実施。

※2024年度:2,306回(本格稼働後の2024年8月26日(J-FLECとして申込みの受付を開始した日)以降に実施した件数)

※2025年度:4,701回(2025年12月末までの申込みの件数(上記3,536回を含む)。1月以降の申込みにより今後も継続的に増加)

※上記のほか、2025年11月末よりオンライン講座(講師派遣で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの)を開始。

2025年12月末時点の実施回数(動画の提供本数):238回(1月以降の申込みにより今後も継続的に増加)

2025年度の講師派遣先の内訳(n=3,536)



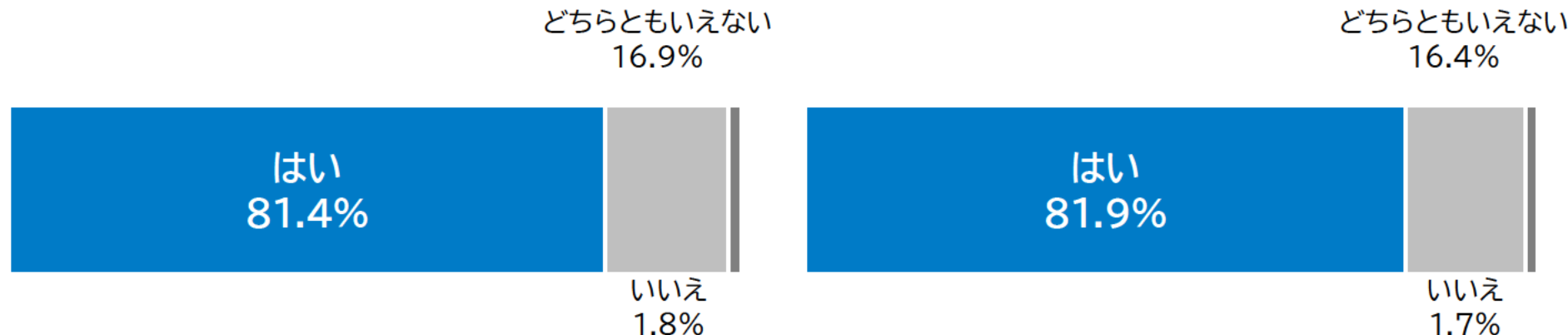
※2024年度は児童・生徒・学生等向け59.9%、職域10.4%、地域コミュニティ29.7%であった。

□ 2025年度を受講者アンケートの満足度平均は4.43(5段階評価)。

※「今回の講義はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、よくなかった)の平均。

受講前に比べて、金融経済に関する
興味・関心が湧きましたか

今後も金融経済について
学びたいと思いましたか



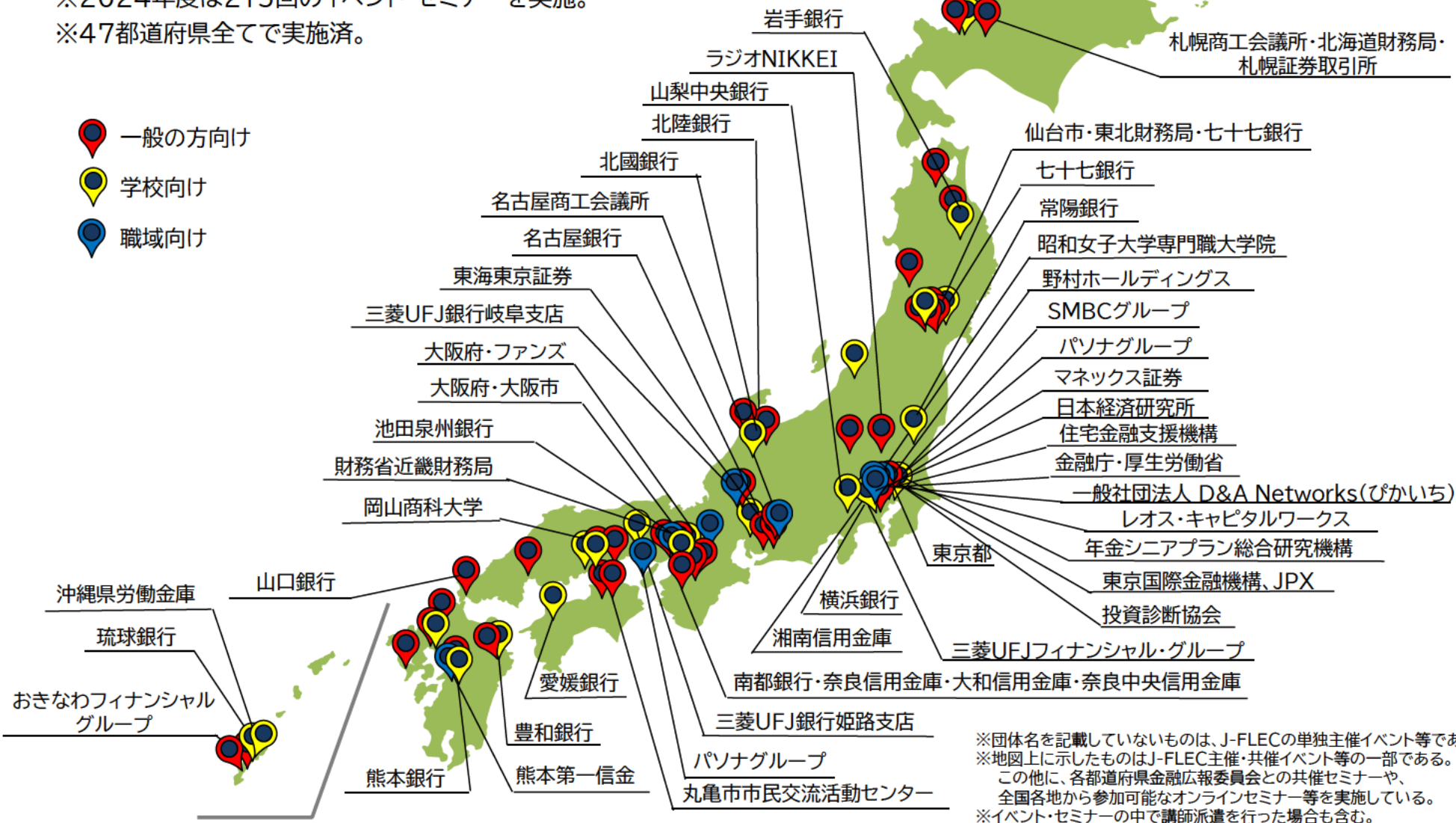
□ 全国各地で、講師派遣を実施中。

都道府県名	回数	都道府県名	回数	都道府県名	回数	都道府県名	回数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	72 (46)	新潟県	55 (81)	滋賀県	145 (35)	徳島県	23 (13)
青森県	34 (8)	富山県	41 (19)	京都府	57 (31)	香川県	48 (28)
岩手県	85 (111)	石川県	59 (47)	大阪府	122 (107)	愛媛県	39 (34)
宮城県	37 (20)	福井県	55 (27)	兵庫県	129 (73)	高知県	14 (13)
秋田県	42 (23)	長野県	32 (26)	奈良県	47 (21)	九州・沖縄ブロック	
山形県	18 (21)	中部ブロック		和歌山県	36 (37)	福岡県	129 (26)
福島県	52 (45)	岐阜県	106 (43)	中国ブロック		佐賀県	13 (48)
関東ブロック		静岡県	46 (26)	鳥取県	37 (31)	長崎県	41 (16)
茨城県	54 (28)	愛知県	191 (169)	島根県	33 (51)	熊本県	18 (11)
栃木県	138 (120)	三重県	73 (39)	岡山県	43 (42)	大分県	60 (35)
群馬県	42 (27)			広島県	124 (74)	宮崎県	39 (31)
埼玉県	129 (59)			山口県	62 (33)	鹿児島県	39 (11)
千葉県	118 (94)					沖縄県	156 (108)
東京都	431 (238)						
神奈川県	138 (61)						
山梨県	34 (19)						

合計:3,536回 (2,306回)

(注)上記は、2025年度の講師派遣の実施回数(オンライン講座は含まない)。()内は2024年度の回数。

- ❑ 全国各地で、多様な関係者と連携しつつ、幅広い層を対象にイベント・セミナーを実施中。
- ❑ 2025年度は、12月末時点でイベント・セミナーを238回実施済。
※2024年度は215回のイベント・セミナーを実施。
※47都道府県全てで実施済。



- 2025年12月末時点で、合計1,342名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- J-FLECのウェブサイト上において、J-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開中。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,342名)の属性】(2025年12月末時点)

(性別)

男性	女性	無回答
861名 (64.2%)	471名 (35.1%)	10名 (0.7%)

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
3名 (0.2%)	65名 (4.8%)	181名 (13.5%)	402名 (30.0%)	559名 (41.7%)	132名 (9.8%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
643名 (47.9%)	280名 (20.9%)	264名 (19.7%)	42名 (3.1%)	41名 (3.1%)	50名 (3.7%)	20名 (1.5%)	2名 (0.1%)

88.5%

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士、弁護士、公認会計士、行政書士

- J-FLEC認定アドバイザーは、(i)金融商品の組成・販売等を行う金融機関を兼業していない、(ii)上記金融機関から、顧客に対するアドバイスの信頼性等に影響を及ぼしうる報酬を得ていない、といった要件を満たす必要。
- J-FLEC認定アドバイザーは、家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等についてアドバイスを行う者を想定。
- J-FLEC認定アドバイザーの認定要件にある「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験」として、以下を例示。

資格等(例)	一定の業務経験(例)
CFP®、AFP、FP技能検定(2級以上) 外務員(1種) 証券アナリスト、プライベートバンカー 公認会計士、税理士 弁護士 司法書士、行政書士 社会保険労務士 消費生活相談員 消費生活アドバイザー DCプランナー(1級) 住宅ローンアドバイザー、銀行業務検定(税務2級)、銀行業務検定(相続アドバイザー3級以上)、銀行業務検定(年金アドバイザー3級以上)、金融窓口サービス技能検定(1級) 投資助言・代理業者	個人からのFP分野における相談・提案業務 個人からの公的年金・社会保険に係る相談 個人への対面による金融商品の提案・販売 個人への対面による保険契約の提案・販売 個人への不動産購入の資金計画作成・提案 個人への住宅ローンに係る審査・相談等 個人融資に係る審査・財務状況分析・相談等 個人に対する各種税務相談(確定申告、相続、遺言等) 成年後見制度に係る相談 保護者に対する教育資金プラン等の提案 児童・生徒に対する金融経済教育の実施 個人への金融商品に係る投資助言

分類	資格等	資格に関する 業務経験の年数
A	CFP [®] 、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、投資助言・代理業者のいずれかに該当する者	1年以上
B	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士であり、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	3年以上
C	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士である者	5年以上
D	一種外務員資格を有し、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	5年以上
E	A~Dに掲げる者に該当しない者	10年以上

(注)審査基準は、あくまで審査における目安。

実際の審査に当たっては、業務経験の有無や年数だけでなく、中立・公正な金融経済に関するアドバイスが提供できるかどうかという観点で、保有資格、業務経験、経歴等を総合的に勘案して、合否を判定。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,342名)の都道府県分布】(2025年12月末時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	31	新潟	19	滋賀	10	徳島	8
青森	8	富山	15	京都	31	香川	12
岩手	5	石川	12	大阪	99	愛媛	12
宮城	17	福井	6	兵庫	56	高知	2
秋田	6	長野	12	奈良	18	九州・沖縄ブロック	
山形	11	中部ブロック		和歌山	9	福岡	33
福島	8	岐阜	14	中国ブロック		佐賀	17
関東ブロック		静岡	30	鳥取	7	長崎	15
茨城	20	愛知	56	島根	6	熊本	18
栃木	14	三重	11	岡山	12	大分	14
群馬	12			広島	29	宮崎	8
埼玉	71			山口	17	鹿児島	16
千葉	66					沖縄	7
東京	280						
神奈川	158						
山梨	4						